

Cryptocurrency

ビットコインの過熱が他の通貨にも波及

●激しく変動したビットコインの相場

一般メディアでも取り上げられる ようになって認知が高まった。さ らに投機対象として注目された ことで、2017年初頭に10万円 台だった価格は一時200万円を 超え、その後も乱高下を続けてい る。

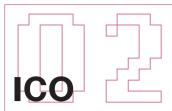




●仮想通貨プラットフォーム 「イーサリアム」

イーサリアムは、仮想通貨「イーサ」の技術基 盤としてだけでなく、ブロックチェーンを使った スマートコントラクトを実現するためのプラット フォームとして注目されている。

仮想通貨(暗号通貨)はこれまでブロックチェーンなどの技術面が注目されていたが、投機 性の高さがクローズアップされたことで話題となり、一般層にも広く知られるようになった。 ビジネス面では、ビックカメラなどビットコインで支払い可能な店舗やサービスが登場した り、取引所やマイニングファーム(発掘事業)に参入する企業が増えたりしている。一方、 各国政府が法整備や規制に乗り出しており、当面は市場の試行錯誤が続くだろう。



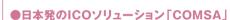
Coin Offerina

仮想通貨を基盤とした新しい資金調達法



●ICO注目のきっかけとなった [VALU]

個人の価値を独自のデジタルトークンに換算 し、ビットコイン売買できるサービス。正確には ICOとは異なるが、その概念や仮想通貨の利 用には共通点も多く、ICOが知られるきっかけに なった。



テックビューロが開発した、トークンの発行販売とブロック チェーン技術の導入が同時にできるICOのワンストップ ソリューション。COMSA自身もICOを実施し、開始25日 で100億円以上を集めた。



ICO(新規仮想通貨公開)は、企業や事業プロジェクトなどが、独自のデジタルトークンを 発行して資金調達する手段として注目されている。トークンは、ICO後に一般取引所で扱 われる仮想通貨として流通することもある。IPO(新規株式公開)に例えて説明されること もあるが、むしろ購入型のクラウドファンディングととらえるほうが理解しやすい。事例は世 界中で増えており、2017年は日本でも十数件実施された。



Smart Speaker

音声インターフェイスが日常生活にも浸透



●日本でも発売が始まった [Amazon Echo]

性能や対応サービスの豊富さから、現時点の本 命とされているAmazon Echoシリーズが上陸。 日本でも発売直後から500以上のスキル(追加 機能)が公開されるなど、強力なエコシステムを 築いている。

●音響面に力を入れたアップルの [HomePod]

当初は2017年中だった発売予定が延期され、 ライバルに出遅れる形となった(米国などでは 2018年2月)。グーグルやアマゾンの製品に比 べて高額だが、それを補うだけの機能や魅力を 提供できるか注目される。

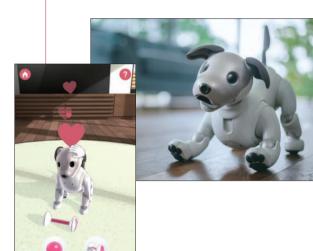


2017年のCES(国際家電見本市)で脚光を浴びたスマートスピーカーが、アマゾンやグ ルーグルから発売され、日本でもLINEがいち早く参入したことで話題となった。製品の核 となるのは音声インターフェイスで、各社とも音声認識や自然言語処理といった技術力が 試されている。今後は、スピーカー以外での採用やプラットフォーム化が進むとみられてお り、CES 2018ではスマートディスプレイや PC 版が登場している。



with A L

身の回りにある製品のAI化が進む



●ソニーの犬型ロボット 「aibo」が復活

2006年にロボット事業から撤退したソニー が、元祖ペットロボットの新型で再び参入。 スマホとの連携、LTE対応、AI活用など、最 新技術を盛り込むことで、デザインだけでな く中身も大きく進化している。

●パナソニックのスマートHEMS「AiSEG2」

IoT、AI、音声認識技術を活用した一般家庭向けのエネルギー管 理システム。電力時給率、機器・回路ごとや時間ごとの使用電力 量、電気料金を把握したり、家全体の使用電力量に応じて照明を 自動調整したりできる。



AI(人工知能) ブームがますます過熱し、子ども向けの玩具や家電製品、ロボットでの採 用が増えている。同じAIでも技術レベルはさまざまだが、「音声や画像の認識」「複雑な 表現や自律的な動き」「学習に基づいた反応」などを"AIの特徴"として謳うものが多い。 2017年は音声インターフェイスを備えた「ノールック AI 家電」が注目されたが、従来からあ る家電製品にAIを取り入れる動きは今後さらに進むだろう。



Reality

デバイスの進化とプラットフォームの乱立



●HTCの新型HMD「VIVE Pro」

HTC VIVEは、VRゲーム用のヘッドマウントディスプレ イで、対応PCとともに利用する。CES 2018では、既 存製品よりもディスプレイ解像度を高めた新製品を発 表。ワイヤレスでの使用も対応している。

●レノボのVR動画カメラ [Mirage Camera]

4K解像度でVR動画を撮影できる小 型カメラで、前方に180度の魚眼レン ズを2つ備える。グーグルが提案する YouTubeの新規格「VR180」に対 応しており、気軽にVRコンテンツを作 成できる。



個人向けの本格的なVR製品が多数発売されてから2年が過ぎたが、デバイスが高価なこ ともあってユーザー規模はまだ限定的だ。それでも、デバイスは着実に進化し、対応コンテ ンツも増えている。また、娯楽施設でも導入されるなど、市場は広がりつつある。また、グー グル、マイクロソフト、アップルなどは OSレベルでの VR/MR 対応を進めており、キラー コンテンツへの期待とともに、プラットフォーム争いも注目される。



TVコンテンツの座を獲得しつつあるVOD

●ヒット企画連発で存在感を 見せた「AbemaTV」

プロ棋十の藤井聡太四段にいち早 く注目して対局番組を企画したり、元 SMAPの人気タレントをテレビ局に先 駆けて起用したりと、ニーズをとらえる 番組企画力と製作力の高さで存在感 を示した。

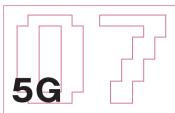




●潤沢な予算で独自作品を展開する [Netflix]

既存コンテンツの配信だけでなく、年間60億ド ルともいわれる巨額の予算を投じて質の高いコ ンテンツを生み出し、それをサービスの魅力・差 別化としている。日本でもアニメを中心に独自 作品の製作が始まっている。

若年層のテレビ離れが進むが、映像コンテンツのニーズは減っているわけではなく、 YouTube 人気は相変わらずで、有料 VOD の市場も成長している。視聴環境はスマホが 主流だが、Fire TV や Apple TV などを使って大画面テレビで視聴するユーザーも増えて いる。また、スマホ世代の間では、LINE LIVEやインタラクティブにECを行うライブコマー スなど、ライブ(生中継)の動画メディアが注目されている。



5th Generation Mobile Networks

2020年の開始に向けた実証実験が本格化



※クアルコムの講演資料より

●クアルコムの 5G対応スマホの試作機

イベント「Qualcomm 4G/5G Summit」で、世界初の5Gモデム 「Snapdragon X50」とともに紹 介された。メーカー各社は、この試 作機の設計を参考に5G対応ス マホの開発を進めることになる。

●国内でも5Gに向けた 準備が進行中

2017年5月から総務省の5G総合実 証実験が開始され、国内大手キャリ アをはじめ、関係事業者が参加してい る。2018年も引き続き全国各地で実 証実験が実施され、技術検証とサー ビス考案が行われる。

「EVO Japan」通信対戦型格闘ゲームでの5G低遅延の有効性検証ファーウェイと屋外1.5kmの距離で下り3.35Gbpsの長距離伝送5Gで高信頼と低遅延を実現する通信技術「URLLC」の検証実験ソニーの4Kモニター搭載車両への高精細映像リアルタイム伝送の	-
5Gで高信頼と低遅延を実現する通信技術「URLLC」の検証実験	ま しゅうしゅう
5Gで高信頼と低遅延を実現する通信技術「URLLC」の検証実験	
ソニーのAVエニター搭載市面への意味細味像リマルタイル伝送の	
ノニーの4Kにニター指載半両への同梢和吹除りアルタイム伝送の	実験
JR東日本と在来線試験電車を使った高速通信や映像送信の実験	
KDDI エリクソンと4.5GHz帯を用いた5G実証実験	
サムスンと時速192kmで走行中の車での5Gハンドオーバー実証	€験
ファーウェイと5Gを使ったトラック隊列走行の実証実験	
ソフトバンク ホンダと5Gを活用したコネクテッドカー技術を共同研究	
高い周波数28GHz帯での実験用基地局免許を取得	

2020年のサービス開始を目指し、各社とも実証実験を進めているほか、NTTドコモが一 般客向けに5Gのサービスを体験できる企画を行うなど、市場への訴求も始まっている。 2017年12月には、3GPPにおける5G NR標準仕様の初版策定が完了し、最終的な規 格決定へ秒読み段階に入っている。スマホだけでなく自動車を軸にしたV2XやIoTなど、 LTE から大幅に向上する性能や機能の有効な活用方法が期待される。



Wide

IoT通信基盤として全国各地で活用事例

●独自技術でLPWA市場に参入するソニー

ソニーは、LPWA向けの新しい無線技術を開発した。 SIGFOXやLoRaWANと同じ非セルラー方式と呼ばれ る920MHz周波数帯を使った規格で、最大通信距離が 100km以上という特徴を持つ。



●全国各地で実施されたLPWAの実証実験

LPWAの活用を模索するさまざまな取り組みが全国で実施さ れている。福岡県福岡市や静岡県藤枝市は、市内にLPWA ネットワークを構築し、公募制で参加企業と活用案を集め、 実証実験を行っている。

エリア	関係企業	取り組み内容
山形県	KDDI、インフィニテックなど	幼稚園送迎バスの運行状況や園児の乗降状況の可視化など
長野県大町市	NTTドコモ、ハタプロなど	積雪状態にある水道施設の管理と状況データの 長距離伝送
福島県福島市	KDDI、日立システムズなど	マンホール内の遠隔監視
東京都千代田区	NTTドコモ、ハタプロ、三菱地所など	地震発生時のビル点検者、救護担当者所在確認
愛知県豊田市	KDDI、中部電力など	児童の見守りサービス
京都府	NTT西日本、エックス都市研究所など	産業廃棄物の効率的な収集
兵庫県姫路市	KDDI、第一環境など	島嶼部での水道メーター自動検針システム
徳島県	STNet、スタンシステムなど	LPガス自動検針および地域密着型IoTサービス
佐賀県	NTTドコモ、オプティムなど	海苔養殖の品質・収量向上、病害対策、作業軽減
宮崎県椎葉村	QTnet、アイティアクセスなど	チョウザメの養殖場管理サービス
長崎県南島原市	NTTドコモ、ハタプロ、セラクなど	圃場環境監視とデータ収集
沖縄県那覇市	KDDI、沖縄セルラーなど	繁華街に設置したごみ箱の遠隔監視



LPWA (低消費電力型広域無線網) は、IoTの通信基盤として期待されている。地域レベ ルでネットワークを構築し、事業化を進めやすいため、自治体などが地域活性化や地方創 生の施策として取り組むケースも増えている。島根県益田市では、自らをテストベッドにス マートシティ構想「IoT 益田同盟」に取り組んでおり、LPWAとFTTHとメッシュネットワー クをインフラとするIoTプラットフォームを構築している。

ネットワーク中立性

Neutrality Network

FCCの決定に対する反発と懸念が継続中



●ネット中立性規則を支持した オバマ前大統領

オバマ前大統領のアーカイブページには、ネット中立 性規制を支持する形となった、2015年2月のFCCに よる決定と2016年6月の連邦巡回控訴裁判所によ る判決を称えたメッセージが残っている。

●FCCの決	定に業界著	名人の多く	くが反対

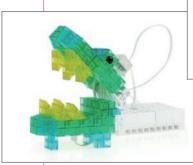
Tumblrに投稿された反対意見の公開書には、ティム・ バーナーズ=リー、ヴィント・サーフ、テッド・ネルソン、ス ティーブ・ウォズニアックといったネット業界の著名人たち による署名も記された。

Internet Pioneers and Leaders Tell the FCC: You Don't Understand How the Internet Works

2017年12月、FCC(連邦通信委員会) はネット中立性のための規制撤廃を決定した。こ の規制は、FCCが2015年に示した「オープンインターネット命令」の下で実施されていた が、政権交代の影響もあって撤廃された。一方で、規制の恩恵を受けていた側からは反対 や懸念の声が挙がっており、議論はしばらく続くとみられる。日本でも、モバイル通信のゼロ レーティングでネット中立性の議論が小さいながらも生まれている。



あらゆる産業分野で起きつつある構造変革





●子ども向けプログラミング教材が活況

ソニーが発売した、ブロック状のロボット・プログラミング学習キット 「KOOV」。小学生のプログラミング教育必修化を受けて、EdTechを キーワードにハイテク教材や知育玩具が続々登場している。



「Echo Look」はEchoシリーズの1つで、ユーザーの衣服 選びをサポートする。カメラを備えており、日々の服装を記 録し、好みを登録することで、AIによるファッションアドバイ スが提供される。



金融、保険、農業、医療、交通といった既存産業とインターネットやビッグデータ、AIと いった最新の技術を組み合わせることで、新たなビジネスや価値を創出しようとする「○○ ×Tech」の波が押し寄せている。デジタル化や技術の導入は入り口でしかなく、その本質 は、技術が橋渡しとなって、これまで異なる分野として棲み分けられていた企業や組織を結 び付けることで、協業/競合相手が変わる構造変革である。



「インターネット白書ARCHIVES」ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年~2018年までに発行したインターネット の年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として 以下のウェブサイトで公開しているものです。

https://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- ●記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- ●収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の 著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- ●著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- ●このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくま で個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- ●収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名お よび年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記く ださい。
- ●オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D (初期は株式会社インプレス)と 著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全 に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的 な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D | 🖂 iwp-info@impress.co.jp